



人口減少・高齢化の中で形成される広域的な地域組織の特徴と課題～先進事例の分析から～

民間主導型地域組織の特徴と課題

2015. 10. 23

若林剛志（農林中金総合研究所）

福田竜一（農林水産政策研究所）

1. 民間主導型地域組織
2. 事例 1（静岡県S地域塾）
3. 事例 2（福島県R協議会）
4. 両事例の比較と考察

1. 民間主導型地域組織

背景・ 問題意識

- ・ 過疎・高齢化，市町村合併
- ・ 農業集落の機能低下

目的

- ・ 農業集落の機能維持，地域資源管理

手段・対象

- ・ 民間主導が主導する地域組織※への聞き取り。特に農業関連のとりくみがある組織

対象の 着目点

- ・ 範囲，地域性，組織形態，活動内容，人材確保
および育成

※ここでの地域組織・・・複数農業集落を範囲とし，農業集落が持つ機能を束ねる，あるいは補完するような組織

(1) 地域塾の設立

設立

- 2004年に農協が地域農業検討委員会を設置。
同委員会が地域塾※の前身

設立背景

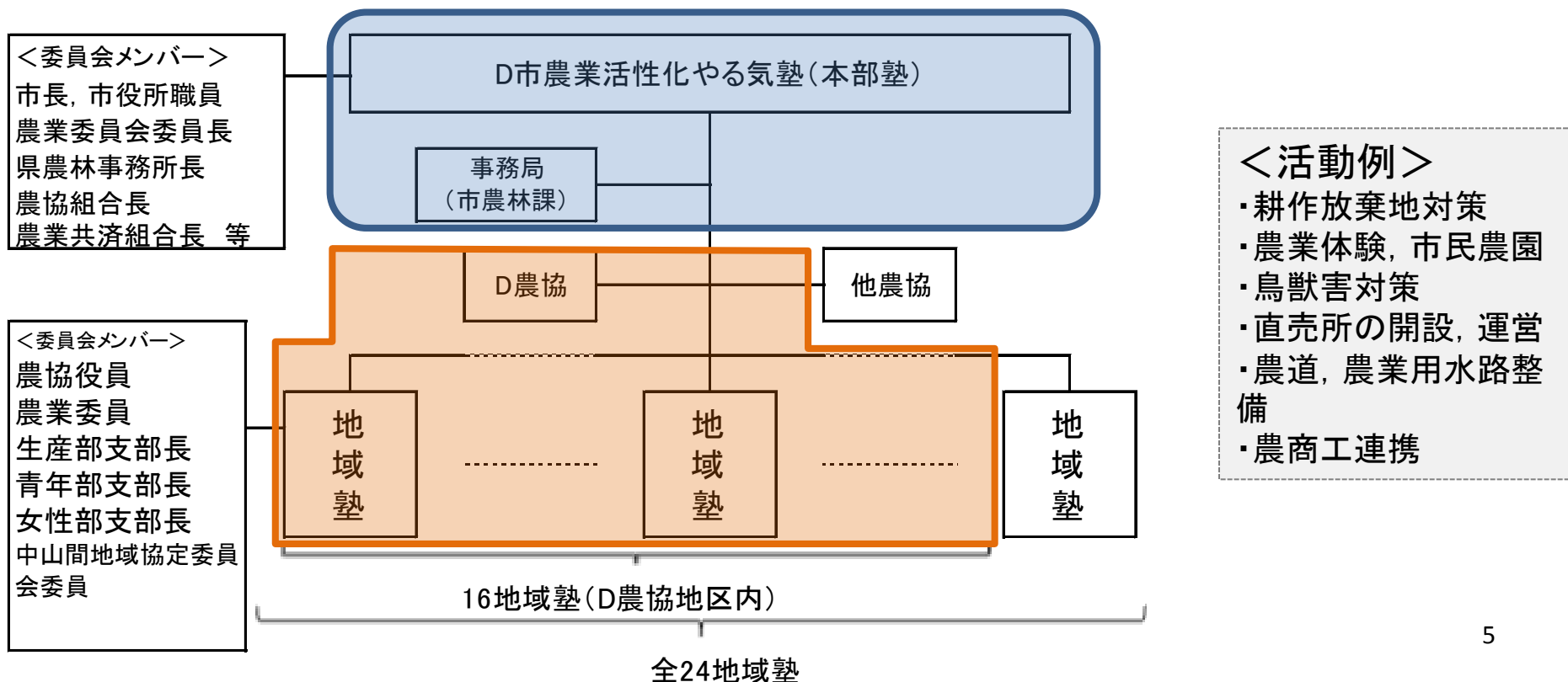
- 農協と正組合員の関係希薄化の懸念，耕作放棄地の発生や担い手となる人材が不足する懸念。
その後、2005年に合併により新D市が誕生し，D市農業活性化やるき塾※に衣替え

※「農業活性化やる気塾」・・・D市に設けられた地域塾の本部組織であり総称

※「地域塾」・・・地区住民らが構成主体となった地域活性化のための組織

(2) 地域塾の全体像

- やるき塾（本部塾）と24の地域塾からなる。そのうち旧D市内（D農協の地区内）には16ある。主な調査対象としたS地域塾はこの16のうちのひとつ。



(3) S地区の概況

S地区

- ・ 中山間地域に位置。9集落からなる
- ・ 人口および世帯数・・・500人，127世帯（2012年）
- ・ 茶で生計を立てる世帯が多い

総農家数	96
うち販売農家	89
専業	37
第1種兼業	44
第2種兼業	8

<経営耕地面積>

販売農家のうち	
0.3-0.5ha未満	4
0.5-1.0ha未満	1
1.0-1.5ha未満	12
1.5-2.0ha未満	9
2.0-3.0ha未満	41
3.0-5.0ha未満	22

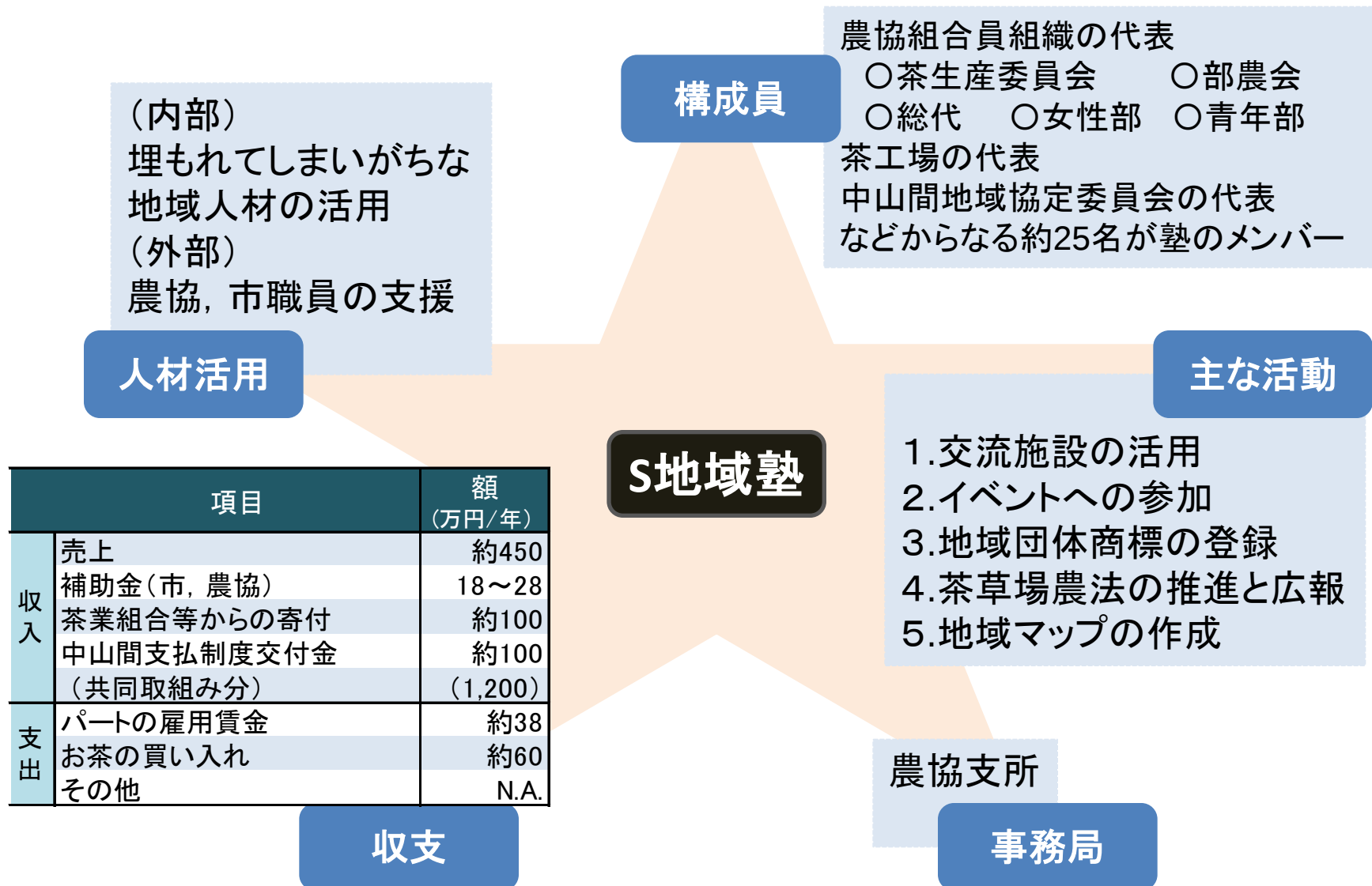
<農産物販売金額>

販売なしまたは200万円未満	3
300-500万円	13
500-1,000万円	28
1,000-1,500万円	39
1,500-2,000万円	5
2,000万円以上	1

<農家数等の変化>

年	総農家数	販売農家数	専業農家数	経営耕地総面積(ha)	農家1戸当たり経営耕地面積
1995	107	106	24	177	1.65
2000	102	100	36	181	1.77
2005	100	94	32	199	1.99
2010	96	89	37	208	2.17

(4) S地域塾の体制, 活動内容



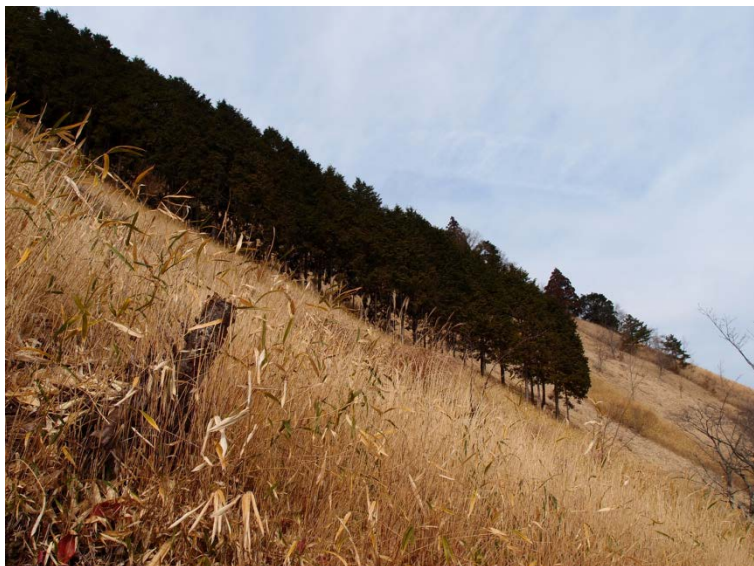
(5) S地域塾の成果と課題

成果

- これまでなかった単位での活動の実施
- 茶農業の振興への地区での取り組み，地区一体となった（地域登録商標をとった）茶の売り込み
- 地区人材の参画

課題

- 参加負担の軽減



3. 事例2(福島県R協議会)

(1) R地域の概況

R地域

- ・ 中山間地域に位置。64集落からなる
- ・ 人口および世帯数・・・7,150人,1,875世帯(2012年)
- ・ 農業の中心は畜産および米

総農家数	1,171
うち販売農家	760
専業	116
第1種兼業	38
第2種兼業	606

<経営耕地面積>

<農産物販売金額>

販売農家のうち			
0.5ha未満	207	販売なしまたは200万円未満	691
0.5-1.0ha未満	353	200-500万円	33
1.0-1.5ha未満	103	500-1,000万円	22
1.5-2.0ha未満	36	1,000-1,500万円	6
2.0-3.0ha未満	38	1,500-2,000万円	4
3.0ha以上	23	2,000万円以上	4

<農家数等の変化>

年	総農家数	販売農家数	専業農家数	経営耕地総面積(ha)	農家1戸当たり経営耕地面積
1995	1,363	1,136	87	1,148	0.84
2000	1,284	1,004	57	876	0.68
2005	1,219	836	70	725	0.59
2010	1,171	760	116	729	0.62

(2) R協議会の設立

設立

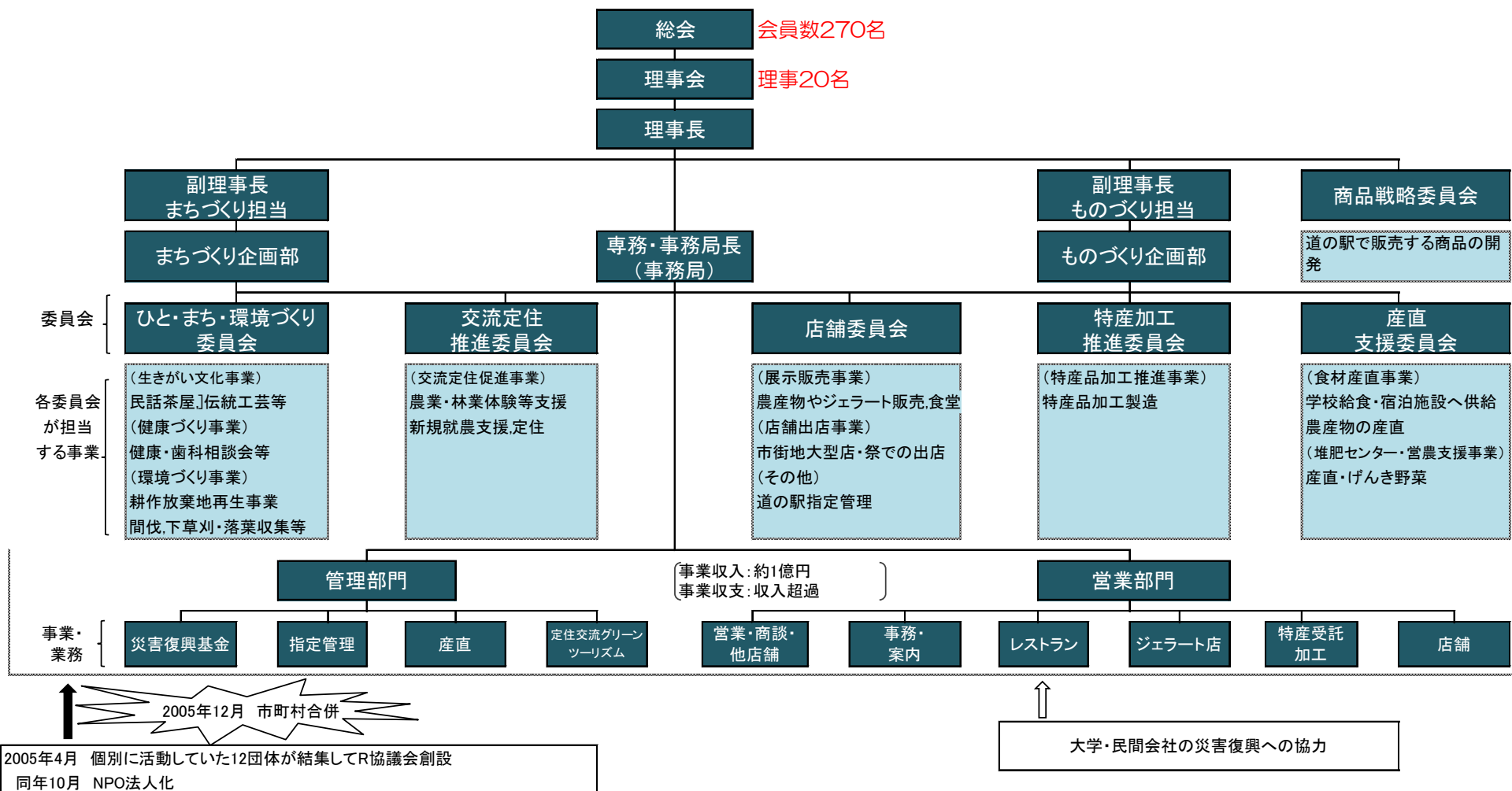
- ・旧R町がC市となることから、2005年に旧町内の12団体がR協議会として結集し設立

設立背景

- ・従来より過疎,高齢化への対応が必要だと考えていたこと、C市となることで地域の過疎化が更に進むと考えたこと

3. 事例2(福島県R協議会)

(3) R協議会の体制, 活動内容



(4) R協議会の特徴と活動の成果

特徴

- 多様な主体の参加
- 資源（限定品の販売）の活用
- 公的サービスの一部代替
- 事務局の管理
- 収支バランスの達成
- 法人化による組織の継続性担保

成果

- 外部資金，内外の人材，知見の活用
- 雇用の創出
- 農地の保全

(5) R協議会の課題

課題

- 会員の確保
- 別の地域組織との関係強化

4. 両事例の比較と考察

		＜S地区＞ 特定農山村地域	＜R地域＞ 過疎地域
地域 概況	世帯と人口	9集落 127世帯 500人	64集落 1,875世帯 7,150人
	高齢化率	31%	32.8%
	総農家数・ 経営耕地面積	96戸 208ha	1,171戸 700ha
	農業の中心	茶	稲作, 畜産(かつては養蚕)
		＜S地域塾＞	＜R協議会＞
組織 属性	組織形態	任意組織	NPO法人
	組織範囲	旧村(藩政村)	旧町(昭和合併村)
	拠点施設	交流施設, D農協S支所他	道の駅および地域活性化センター(併設)
	設立の経緯	D農協からの呼びかけ。市の合併を転機に地域農業検討委員会から地域塾へ。	市町村合併
組織 構成	組織構成	既存農業関連組織の代表者らによって構成	旧町にあった各種目的別団体が結集
	会員数	－	270名
組織 活動	活動内容	交流施設の管理運営, 夏休み子供企画イベント, 東京や名古屋などでのPRイベント参加, 地域団体商標の取得・管理, 環境保全型農業(茶草農法)の取り組み	地域づくり, グリーンツーリズム, 定住促進, 施設運営, 加工品製造, 産直等
	事業収支	約670万円程度	収入約1億円, 収入超過
	事業活用等	市や農協の補助金, 中山間地域等直接支払制度の共同取組活動の一部	県, 市の補助事業を活用
	事業効果		
	人	埋もれた地域人材の活用	外部人材の定住(19組31名)と事業を活用した雇用
	農地, 施設	交流施設の建設	特産品開発と新規就農者への農地貸借により遊休農地保全(2005～10年で48ha)
	関係団体との連携	D農協S支所が事務局, イベント参加で市も協力, 地域商標登録で地区内茶農協と連携	グリーンツーリズムで中山間地域直接支払い組織と連携

4. 両事例の比較と考察

	<S地域塾>	<R協議会>
組織形態	任意組織 -	NPO法人 目的あり。出資少額、多くの人が参加可能、非営利であること
組織範囲	旧村(藩政村) 旧村という狭い範囲	旧町(昭和合併村) 機能別のためかS地域塾と比べ広域
活動内容	交流施設の管理運営、夏休み子供企画イベント、東京や名古屋などでのPRイベント参加、地域団体商標の取得・管理、環境保全型農業(茶草農法)の取り組み 茶の販売、振興に主軸	地域づくり、グリーンツーリズム、定住促進、施設運営、加工品製造、産直等 行政の代替、定住促進に特徴
人	埋もれた地域人材の活用 -	外部人材の定住(19組31名)と事業を活用した雇用 外部人材の内部化
その他		
設立	農協主導 地区全体で面的活動になる可能はあるが合意形成が必要	地域住民(の中にあつた団体)主導 実際の活動主体と発起主体が一致 機能集団としての性格をもち、目的が明確で活動しやすい

- ・ 外から支援する者（農協や基礎自治体）は、地域活性化等の目的を持っており、目的達成の手段として活動資金や人的支援を実施
→ 支援しても効果不明瞭、立証不可能な場合、それが支援側の過小投資の要因となる。また、取り組み側も過小投入となる可能性
- ・ 継続的に支援することにコミット
- ・ 例えば短期ではできない活動の実施（事例1の施設への投資およびそれを拠点に活動）（事例2の定住のとりくみ）

ありがとうございました